

廃炉・汚染水対策に係る研究開発の連携強化に関する基本的方針

平成 27 年 7 月 30 日

廃炉研究開発連携会議

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉(以下「1F廃炉」という。)は、研究開発にとって未踏の領域の課題への挑戦であること、また世代を超えて長期にわたることから、産学官の各々の取組と相互連携の強化や、これを持続可能とする仕組みの構築が必要である。

このため、1F廃炉という「ナショナル・チャレンジ」(国家的挑戦)に対して、関係するすべての研究者・技術者が、科学技術により解決するという「意識」を持ち、「知識」を創造・共有し、持続的に取組んでいくことが重要である。その際、各々の取組を理解・尊重しつつ、オープンで有機的なコミュニケーションの場を拡大し、多様な専門分野の研究者・技術者の参加を得て、研究開発に取組むことが重要である。

廃炉研究開発連携会議は、基礎から実用に至る研究開発の一元的なマネジメントを強化するため、以下のとおり連携を促進することが求められている。

- ・各機関における研究開発ニーズについての情報共有
- ・有望な研究開発シーズについての情報共有
- ・廃炉作業のニーズを踏まえた研究開発の調整
- ・各機関間の研究開発の協力促進
- ・各機関の人材育成に係る協力推進

これを推進するため、廃炉研究開発連携会議においては、以下の共通認識のもと議論・連携を進め、総力を挙げた研究開発を推進し、国全体としての1F廃炉の取組を後押ししていく。

【共通認識】

(前提) 各機関は1F廃炉が直面する課題を科学技術により打破する目的を認識し、潜在的・顕在的能力を最大限発揮し、相乗効果を生み出す取組を進める。

1. 様々な制度の下で各機関が進めている研究開発に関する取組内容を理解・共有するとともに、各機関や各研究開発の異なる特性(目的、方法論、期間等)を認識すること。
2. 多様な分野に開かれた研究開発活動を持続的に進めるために現場状況、ニーズ、シーズ等の情報伝達を円滑にし、廃炉現場と研究現場との協力及び連携を確保すること。このため、一元的なコーディネーション機能、開かれたプラットフォーム機能を構築すること。
3. 研究開発活動を長期間、持続的に実施するため、研究者・エンジニアなど人材に関する取組(育成・確保・流動等)を進めること。